

## 2. 財政に関する取組

地方公共団体の予算の執行状況や財務状況の実態を把握している強みを活かし、財政課題解決に向けた官民連携手法の活用を支援するなど、地方公共団体の健全な財政運営に寄与しています。

# 地方公共団体の下水道経営の改善支援

東京財務事務所は、公共下水道経営の改善に向けたセミナーを開催。地方公共団体が抱える課題の解決や経営改善への取組を支援。

## 概要

- 財政融資資金貸付先への実地監査(※)を通じて、公共下水道事業の経営課題(人口減少に伴う使用料減少、施設の老朽化に対する財源確保等)を把握。

(※) 財務局では、地方公共団体が上下水道等の施設を整備する際に資金を貸しており、随時、貸付先の地方公共団体に赴き、貸付資金の使用状況や経営状況等を確認。

- **東京財務事務所のネットワークを活用し、実際に経営改善に向けた取組を支援している講師を招聘のうえ、共通課題をもつ都内地方公共団体に対し、合同セミナーを開催。**

### 都内地方公共団体合同「下水道経営セミナー」

**時期** 令和2年11月

**目的** 諸課題の共有・意見交換

#### テーマ

- ・ 民間企業の活用によるコスト削減や経営効率化の取組
- ・ 広域化や共同化の手法 等



【セミナーの様様】

## 取組の成果

- 参加した地方公共団体間において、**下水道使用料の改定等に関する実情・取組について意見交換が図られた。**

また、講師から実例を用いて、PPP・PFI導入等による民間企業の活用や公的機関同士の連携(広域化・共同化)による**コスト削減・経営効率化の取組等の説明がなされたことで、「今後の下水道経営の参考になった」との声が聞かれた。**

今後も新たな取組があれば、随時、共有を図る予定。

- 他の地方公共団体も同様に、下水道経営に係る課題を抱えていると考えられ、**ニーズを捉えて取組を継続する予定。**



【地方公共団体間の意見交換】



【質疑応答】

# 地方財政のこれからを見据えた先導的な取組を紹介

富山財務事務所は、地方公共団体向けに、財政融資借入説明会に合わせて財政課題解決に資するセミナーを開催。「個別施設計画実行（※1）」、「PFS/SIBによる行政効率化（※2）」、「下水道経営改善」に関する先導的な取組を紹介。

## 概要

- 富山財務事務所は、財政融資の返済確実性を確認する財務状況把握や実地監査などを通じ、地方公共団体の悩み・困り事や将来リスク等を把握。
- これからの課題やニーズを捉えたサポート**を行う観点から、**日本政策投資銀行グループと協力**し、令和元年度は、「公共施設やインフラ資産等の維持更新」、「地域経済循環など地域が稼ぐ仕組み」をテーマにセミナーを開催した。
- 同セミナーが地方公共団体に好評だったことから、令和2年度も、**財政融資借入説明会に合わせたオンラインセミナー（リモート環境を活かし管外団体も講師招聘）**を実施。

※1 個別施設計画実行：老朽化が進む公共施設やインフラ資産（道路、上下水道等）について、個別の施設毎に更新・長寿命化・統廃合などの計画を令和2年度までに定め、限られた財源の中で更新等を進めていくもの。

※2 PFS/SIBによる行政効率化：国又は地方公共団体等が民間事業者へ事業委託等する際に、「事業成果に基づいて、事業者の報酬額（支払）を変動させる仕組み」を導入することにより、行政コストの削減や、事業の質の向上を図るもの。

## 取組の成果

### 【令和2年度セミナーの概要】

- ①個別施設計画の実行等に際して【日本経済研究所】
- ②財政コストを抑えながら民間のノウハウ等を活用し社会的課題の解決や行政の効率化等を実現する仕組み（PFS/SIB）について【日本政策投資銀行】
- ③下水道コンセッションの取組について【高知県須崎市】

- セミナー後、PFS/SIBをはじめとした**個別勉強会等の開催ニーズ**も複数寄せられた。
- 富山県舟橋村とのまちづくりに関する取組から別途発展・キックオフした「**地方創生ファイナンス等勉強会**」（**金融機関等×日本政策投資銀行+財務事務所が参画**）とも連携し、PFS/SIB案件の検討等にも繋げていく。

### 舟橋村（日本一面積の小さな村）の人口減少克服を目指す取組 ～地方創生まちづくりに関するエリアマネジメント勉強会～

転入確保や出生数維持等により人口減少に歯止めをかけることに加え、エリアマネジメント事業における官民連携の深化等を目的に、「第2期舟橋村総合戦略」の骨子を検討すべく同勉強会を実施。富山財務事務所は、富山大学、事業に関わる民間事業者、金融機関とともに、全8回のエリアマネ勉強会へ協力・参画。

# 新たな官民連携に取り組む地方公共団体の施策を推進

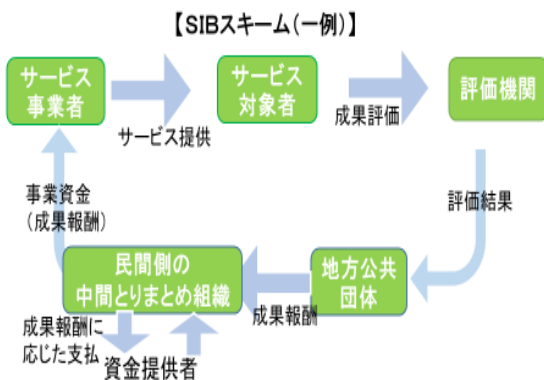
愛知県豊田市では、**新たな官民連携の仕組みであるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）**を活用し、高齢者の介護リスクを低減させる事業を開始。東海財務局ではこうした**先進事例の紹介や制度説明会を行うことで地域の課題解決をサポート**。

## 概要

豊田市では、介護事業にSIB※を取り入れ、民間ノウハウを活用し、**市民の健康増進を図ると同時に、介護給付費の縮減も目指す取組**を開始。

### ※SIBとは？

- 行政の成果連動型支払契約と民間資金の活用を組み合わせた官民連携手法
- 成果目標を定め、**目標を達成した場合、自治体が成果報酬を支払う**



### ○同市のSIB事業の特徴

- ①東海4県下で初
- ②事業費（5億円）は国内最大規模
- ③事業費に企業版ふるさと納税を活用

東海財務局は、SIB事業の先進事例として、全国財務局長会議を始め、HPや講演会にて情報発信。

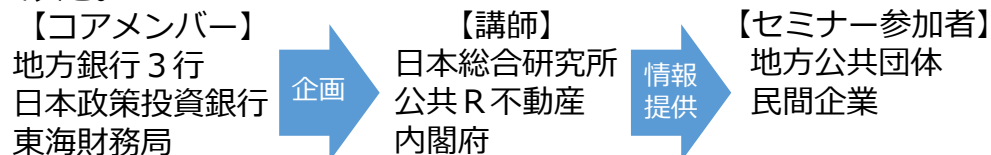
## 取組の成果

### ○豊田市と東海財務局による意見交換結果（概要）

- （当該事業に理解を示した企業から、企業版ふるさと納税寄付の申し出があり）こうした寄付が事業を後押しし、健康・介護に関連する企業に新たな仕事ができ、地域経済の活性化にも繋がっていく。
- SIBの活用により、企業、金融機関等が、地域経済エコシステムの中で役割を果たしていく好事例となり得るのではないか。**

### ○東海財務局の取組

- 愛知県内の地域金融機関等が官民対話の場として運営する「あいちPPP/PFIプラットフォーム」に、令和3年4月開催時の講師として、官民連携を進める内閣府成果連動型事業推進室を紹介。地方公共団体や民間企業の理解向上に繋がった。



今後も**地方公共団体の先進事例を紹介するなどして、地域が抱える課題解決をサポート**していく。



# 地方公共団体の財政課題解決に向けた勉強会

中国財務局は、地方公共団体の財政課題解決に向けた取組を支援するため、財務状況の分析結果等を活用した勉強会を開催。公営企業の収支改善に取り組む他地域の事例など、財政運営に資する情報を提供。

## 概要

- 中国財務局は、管内112の地方公共団体を対象に、財政運営上の課題やニーズ等を把握するアンケートを実施。その結果を踏まえ、勉強会を開催している。
- 令和2年度は、同アンケートにより23の地方公共団体が勉強会等の実施に関心を示したことから、こうした課題・ニーズをもとに内容を検討。

### STEP1

#### アンケートの実施

管内地方公共団体の課題・ニーズを確認

### STEP2

#### 取組方針の検討

把握した課題・ニーズに応じ、財務局が取り組むべき内容を検討

### STEP3

#### 勉強会等の開催

アンケート結果と取組方針を踏まえ勉強会等を開催

## 取組の成果

- アンケートの結果を踏まえ、財政運営に資する好事例に関する内容等をテーマに2団体とそれぞれ勉強会を開催。

### <勉強会の内容>

- ✓ 全国の好事例等の紹介
  - ・地方公共団体の収支改善取組事例
  - ・財務健全化に向けた取組事例
  - ・公営企業の収支改善取組事例

- 地方公共団体からは、「勉強会の結果を今後の財政運営に役立てたい」とのコメントがあった。

### 今後の取組

- 引き続き、勉強会等が未実施の地方公共団体について対応するとともに、地方公共団体の課題・ニーズの把握に努め、課題等に応じた解決への取組を実施。



勉強会の様子

# EBPM（証拠に基づく政策立案）の浸透・定着に向けた取組

福岡財務支局では、地方公共団体職員向けにEBPMについて学ぶオンラインセミナーを開催。地方財政の健全化をサポートするとともに、データ分析に基づく政策立案手法を紹介。

## 概要

- EBPM（Evidence-based Policy Making：証拠に基づく政策立案）とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。
- 福岡財務支局は、EBPMの考え方を地方公共団体に広く知ってもらおうことが、財政融資資金の貸し手・国の財政当局として、地方財政の健全化や地方創生を支援することにつながると考え、オンラインセミナーを企画。

### EBPMセミナー 概要

日 程：令和3年2月5日

テーマ：EBPMに関する基礎知識と考え方

- ✓ 分析を進めるコツ（分析ストーリー）
- ✓ 「分解」「比較」「2軸を使う」
- ✓ 「EB」と「PM」をつなげる方法

講 師：糸島市役所 経営戦略課 岡 祐輔氏

## 取組の成果

- セミナーには、福岡、佐賀、長崎の地方公共団体等から約80名が参加。講師からは、実例を交えながらRESAS（地域経済分析システム）を活用したマーケティング分析手法などについて説明。
- 開催にあたり、EBPMの浸透状況について福岡県にヒアリングしたほか、セミナー後には、職場内での浸透を図る参加団体に講演資料を共有するなど、管内の地方公共団体との連携を強化。

### 【参加者の声】

- RESASを活用した政策立案について、具体的なイメージが湧いた。
- 実際に行われた事業を例にした講演だったので、EBとPMがつながる過程が想像しやすかった。
- 今後の業務のヒントが得られた。

⇒ EBPMの浸透・定着を通じ、地方公共団体が実施する事業の投資対効果が高まることで、財務状況の改善、国の財政健全化に寄与することが期待される。